

総括研究年度終了報告書

地域においてMSMのHIV感染・薬物使用を予防する支援策の研究

(H30 - エイズ - 一般 - 004)

研究代表者：樽井 正義(特定非営利活動法人ぶれいす東京 理事／慶應義塾大学 名誉教授)

研究分担者：生島 嗣(特定非営利活動法人ぶれいす東京 代表)

大木 幸子(杏林大学保健学部看護学科 教授)

若林 チヒロ(埼玉県立大学保健医療福祉学部 教授)

研究要旨

本研究は、MSMのHIV感染と薬物使用の予防およびHIV陽性者の支援を促進することを目的に、一つには陽性者を対象として薬物使用を含む生活の実情の調査、いま一つには薬物使用者を支援する精神保健福祉センターとダルクにおけるMSMおよび陽性者への対応の現状と課題の調査を含む、次の4つの分担研究を遂行する。

- (1) HIV陽性者の生活と社会参加に関する研究(若林)
- (2) 精神保健福祉センターにおけるMSM・HIV陽性者支援の調査(大木)
- (3) ダルクにおけるMSM・HIV陽性者支援の調査(樽井)
- (4) MSMにおける薬物使用に対処する啓発・支援方策に関する研究(生島)

(1) HIV陽性者質問紙調査は、2003年以降ほぼ5年毎に行われてきたが、4回目となる今回は、これまでのエイズ治療拠点病院に加えて東京都内のクリニックの受診者も調査対象とし、質問項目には従来のものに新たに介護関連の問を追加し、高齢化に備えた地域生活の準備状況を検討することとした。1年目の本年度は調査実施体制の整備と質問紙の作成を行い、2年目に質問紙の配布と回収、3年目に分析を行う。

(2) 薬物問題に関する公的専門機関である精神保健福祉センターにおいて実施されている事業について、1年目にはその推移と現状を文献調査によって明らかにした。これを踏まえて2年目には質問紙調査を、同センターの薬物相談担当者およびプログラム参加者を対象に、MSM、HIV陽性者の薬物使用に関する相談の実態と準備性について行い、3年目には同センターとHIV診療・支援機関の相互理解と連携に資する研修プログラムを開発する。

(3) 薬物依存症回復支援施設であるダルクについて、1年目はその事業と利用者の動向を文献調査により概観し、MSMおよびHIV陽性者の受け入れの現状と課題に関する質問紙を作成した。2年目に質問紙調査を全国のダルクを対象に実施し、3年目にその成果をHIV陽性者と薬物使用者、双方の支援機関で共有する研修を実施し、使用と感染の予防啓発ならびに陽性者と使用者への支援スキルの向上を図る。

(4) MSMにおける薬物使用とHIV感染の予防を促進する啓発資材を開発するために、1年目には先行研究(LASH調査報告書)の量的データについて、MSMコミュニティの情報発信者への面接調査を行い、その質的な解釈と啓発活動への示唆と提案を得た。これを踏まえて2年目に、HIV感染と薬物使用を予防するより効果的な啓発メッセージや手法を検討し、コミュニティのメディアとの連携により若年層を主対象に啓発メッセージを発信し、3年目に認知度を測定する。

A 研究目的

(1) 全国の HIV 陽性者を対象とした質問紙調査を実施して、その日常生活における健康管理と社会生活に関する現状を明らかにし、支援体制整備の基礎資料を得ることを目的とする。エイズ治療拠点病院における調査は 2003 年以降ほぼ 5 年毎に行われて今回は 4 回目となり、これにより陽性者の現状と 15 年間の変化とを検討する。さらに今回は拠点病院に加えて東京都内のクリニックの受診者も対象とし、それぞれの陽性者の特徴を明らかにする。1 年目に実施体制整備と質問紙作成、2 年目に質問紙の配布と収集、3 年目に分析を行う。

(2) 薬物問題に関する公的専門機関である精神保健福祉センターにおいて実施されている薬物対策事業の実態と、それらの事業における MSM、HIV 陽性者からの薬物使用に関する相談の実態と準備性を、文献調査と聞き取り調査により明らかにして質問紙を作成し(本年度)、精神保健福祉センター薬物相談担当者および同センターのプログラム参加者を対象に調査を実施する(2 年目)。これらを踏まえて、精神保健福祉センターと HIV 診療・支援機関が、それぞれの支援機能や連携方法の相互理解を深め、ネットワークづくりに資する研修プログラムを開発する(3 年目)。

(3) 薬物依存症回復支援施設であるダルクにおける MSM および HIV 陽性者の受け入れの現状と課題を明らかにする目的で、ダルク職員への面接と文献により、事業と利用者の同項を概観して質問紙を作成し(本年度)、全国のダルクを対象とする調査を実施する(2 年目)、その成果を HIV 陽性者と薬物使用者、双方の支援機関で共有する研修を実施し(3 年目)、陽性者と使用者への支援スキルの向上を図り、使用と感染の予防啓発の方策を検討する。

(4) MSM における薬物使用と HIV 感染の予防を促進する啓発資材を開発することを目的とする。1 年目に、海外の啓発資材を参考にしつつ、先行研究(LASH 調査報告書)の量的データについて、MSM コミュニティの情報発信者への面接調査を行い、その質的な解釈と啓発活動への示唆・提案を導出した。これを踏まえて 2 年目に、予防、検査、薬物使用等のデータを精査・

分析し、HIV 感染と薬物使用を予防するより効果的な啓発メッセージや手法を検討する。2-3 年目に、コミュニティのメディアとの連携により、MSM 若年層を主対象とする HIV 感染と薬物使用を予防する啓発メッセージを発信し、3 年目に認知度を測定する。

B 研究方法

(1) 陽性者質問紙調査の実施体制整備のために、各医療機関の医療者と情報交換を行い、配付方法、協力体制を考慮して今回のスケジュール、調査対象数の調整を行った。質問紙を作成するために、前回までの調査結果を再検討し、調査票の項目の採否についての検討と、新規項目の選択を行った。埼玉県立大学倫理委員会にて本研究の審査を受け、各協力病院の倫理審査の準備を行った。

(2) 精神保健福祉センターにおける薬物依存への対策事業における薬物相談事業の動向を明らかにするために、文献を収集し、91 論文を分析した。さらに、精神保健福祉センター職員および精神保健福祉センターの薬物相談事業を利用している MSM である HIV 陽性者から聞き取りを行った。それら文献と聞き取りの調査結果を基に、精神保健福祉センターにおける MSM である HIV 陽性者の薬物相談に関する実態と準備性に関する質問紙の検討を行った。

(3) ダルクによる事業と利用者の現状を概観するために、2 カ所のダルクを訪問して職員に面接を行い、あわせて先行研究および文献(ウェブサイトを含む)を調査した。これを踏まえて、全国 50 カ所のダルクにおける MSM と HIV 陽性者への対応の現状と課題を調査する質問紙を作成した。

(4) 前研究班の LASH 調査(GPS 機能付き出会い系アプリを利用する MSM 対象の質問紙調査)の量的データについて、インターネット/テレビ等を通じて MSM コミュニティに情報発信をしている 6 名にフォーカスグループインタビューを行い(1 回目 2 人、2 回目 4 人)、データの解釈やデータ間の比較から得られる情報、特に若年層の HIV 感染と薬物使用の予防啓発に有用と思われる情報とその発信方法を抽出した。

C 研究結果

(1) 陽性者質問紙調査の方法は、各医療機関の協力を得て機関ごとに一定割合の通院患者数を対象とし、来院順に質問紙を配布、質問紙は無記名、記入後に本人が事務局宛に郵送にて回収とした。調査対象とする医療機関は、ブロック拠点病院および ACC (A 調査)、そして HIV 感染症を標榜しているクリニック (B 調査) に通う HIV 陽性者とした。クリニックには 1000 名以上の定期受診患者をもつところもあり、エイズ医療の重要な担い手になっている。質問項目は、新たに介護関連のものを従来のものに追加して、高齢化に備えた地域生活の準備状況を検討することとした。

(2) 精神保健福祉センターは、1995 年の精神保健福祉法改正以降、業務の一つとして依存症等の精神福祉相談を進め、1999 年からは家族教室、2010 年からは薬物依存者回復のプログラムを提供し、薬物関連問題に対して薬物依存症という健康問題としての取り組みを進めている。文献調査からは、2000 年前後は家族プログラムの研究が中心だったが、2008 年以降、回復プログラムの研究が増え、若年者対象の回復プログラムでは性感染症教育も組み込まれていることが報告されている。

(3) ダルクは、当事者が当事者を支えるという理念とミーティングと呼ぶ活動を共有しつつ、各施設が独自に運営方針と活動内容を定めている。運営には、障害者総合支援法(2012 年)によるグループホーム、生活訓練、地域活動支援センター、法務省の緊急的住居確保・自立支援対策(2011 年)による自立支援ホームという制度による補助金を、9 割のダルクが受けている。利用者の 70% は薬物依存だが、アルコール依存も 25% 含まれる。薬物使用のフォローアップ調査では、1 年後までに 1 度も薬物使用がなかった人は 87%、1 度でもあった人は 6% と報告されている。

(4) LASH 調査による量的データの解釈としては、陽性者を知っていても HIV が身近に感じられないギャップ、HIV 陽性者のイメージが不鮮明ゆえの検査への消極性、U=U メッセージの未浸透、薬物を区分して使用状況の違いを精査する必要性が指摘された。また新たな啓発活動の方向としては、自己肯定感の低

さが薬物使用につながることから、それを高めるメッセージの発信、薬物に接する機会はクラブやはってん場等に限定されず、ゲイとして参加できる場所や活動に関与していれば機会は増えるので、多様なニーズに合わせた啓発活動の場所や媒体の拡張が提案された。

D 考察

(1) 陽性者質問紙調査では、今回は新たな調査対象として、国のエイズ医療体制の外に置かれているクリニックを加えたが、中核拠点病院と一般拠点病院は外した。前回調査では、ブロック拠点病院とは異なる陽性者の生活状況も見られたので、その調査は今後の課題とされる。また調査項目については、違法薬物についての設問を含めることにより、無記名ではあっても、回答の拒否が増え不正確な回答が含まれる可能性は否めないが、対応が求められる課題であり、前回に引き続き調査することとした。

(2) 精神保健福祉センターにおける薬物相談事業に先行するアルコール相談事業では、生活基盤の行き詰まりや破綻によるいわゆる「底つき」体験が、治療導入の分岐点として強調されてきた。しかし依存症回復プログラムの参加者では、薬物依存に対する自己効力感が比較的高く、「底つき」以前の状態にあることが多い。継続的参加によりゆるやかに「底上げ」を図っていると考察が見られ、地域の拠点である精神保健福祉センターによる早い段階での支援の有効性が示唆されている。HIV 感染症診療機関の担当者に対する先行研究では、連携機関として精神科医療機関は挙げられたが、精神保健福祉センターへの言及は見られず、今後の連携が期待される。

(3) ダルクの事業では、近年ようやく公的補助金が利用されるようになったが、運営費確保が困難で、職員の待遇は不十分である施設が 7 割を超えており、財政的支援の強化が求められる。同時に、公的諸機関との連携のなかで、当事者が主体をなすダルクの独立性と独自性の確保が、現在の課題とされている。ダルクの利用者は、薬物使用が習慣化した依存症者であるが、薬物の影響で感染症に対して無防備な性行動をした経験、注射器の回し打ちや共有の経験が、いずれも半数を上回り、感染症罹患も、HIV は少数ながら HCV は

ほぼ4人に1人いることから、広く薬物使用者に感染予防の情報を伝える必要性が示唆された。

(4) 薬物使用については、先行研究では参照した海外の研究にならい、ぼつき薬も含めてセックスドラッグを包括的に扱ってきたが、その使用経験率は違法とされる薬物よりかなり高いこと、ラッシュ等の規制は2005年以降であることを踏まえて、薬物の種類、回答者の年齢等を考慮したデータ分析が求められる。また、これまでの薬物使用予防の啓発は、ハイリスク集団を対象にしてきたが、ゲイバーやゲイサークル等広い意味のゲイ活動でも薬物に接する機会があることから、とくに若年層も含むより広い集団にも届くよう、SNS、ウェブサイト、ゲイ雑誌等、多様なメディアの利用が重要と考えられる。その際、否定的な情報ではなく、自己肯定感を高めた当事者ストーリーなどの個人が共感しやすい文脈を意識した情報の共有が有用と思われる。

E 結論

(1) 陽性者質問紙調査は、その社会生活と日常の健康管理の現状を把握することを目的に、全国のエイズ関連医療機関の協力を得て実施する体制を整えた。第4回目となる今回調査では、クリニックに通うHIV陽性者も新たに対象とし、地域生活や介護に関する項目を追加して、高齢HIV陽性者支援についても検討する。今年度は、次年度に実施する「HIV陽性者の健康と生活調査」の調査実施体制の整備、対象医療機関との調整、調査方法の再検討、質問紙の作成と修正、倫理審査申請等を行った。

(2) 精神保健福祉センターでは、近年、当事者向けの回復プログラムの実施機関が増加しているが、参加者の確保等の課題も示されている。また回復プログラムに伴い、地域他機関とのネットワーク構築への取り組みも行われているが、そこにはHIV陽性者に関わる機関がみられなかった。これらより、精神保健福祉センターにおけるMSMやHIV陽性者の相談経験とChemSexとしての薬物使用を視野にいたった相談の準備性を明らかにすること、MSMおよびHIV陽性者の薬物使用の課題を共有するために両方の関連機関の連携を構築することの意義が示唆された。

(3) ダルクとその利用者を対象とする先行研究からは、利用者の中にMSMおよびHIV陽性者は少数にとどまり、受け容れた経験のないダルクが多くを占めるように思われるが、それだけに、受け入れ経験のある施設での課題と、経験のない施設での準備や、MSMなどのセクシュアル・マイノリティ受け入れに際して求められる配慮などについて調査をし、情報をエイズ診療に携わる医療者、地域の陽性者の支援者とも共有することの意義が示唆された。

(4) MSMのインフルエンサーを対象としたフォーカス・グループ・インタビューを通して、量的調査で得たデータを分析する新たな視点が得られ、特に薬物使用に関しては、薬物の種類を分け、性行動、年齢、逆境的経験等との関連を確認する必要性が指摘された。また薬物使用の啓発活動に関しては、その対象を一般のMSM集団にも広げ、特に若年層が利用するSNSを含めた多様なメディアを介して、客観的情報だけでなく自己肯定感を高めた当事者の体験等を提供することの重要性が示された。

F 健康危険情報

なし

G 研究発表

1. 論文発表

- 1) 大槻知子、生島嗣、三輪岳史、池上千寿子、樽井正義．ゲイ向けGPS機能付き出会い系アプリを利用するトランスジェンダーの性の健康に関する調査．GID（性同一性障害）学会雑誌．11(1):91-95, 2018.
- 2) 生島嗣．ゲイ・バイセクシュアル男性のネットワークと相談行動—HIV・薬物使用との関連を中心に．このころの科学．202:76-80, 2018.
- 3) 生島嗣．NPO法人によるHIV陽性者とその家族への支援の現状と課題．社会福祉研究．133:83-90, 2018.

2. 学会発表

- 1) 大槻知子、生島嗣、三輪岳史、池上千寿子、樽井正義．ゲイ向けGPS機能付き出会い系アプリを利用するトランスジェンダー等の性の健康に関する調査．

GID（性同一性障害）学会、2019年、岡山。

2 生島嗣、三輪岳史、野坂祐子、山口正純、大槻知子、若林チヒロ、林神奈、樽井正義。若年 MSM の薬物使用開始と相談行動の考察～ LASH (Love life And Sexual Health) 調査から。日本エイズ学会、2018年、大阪。

3) 山口正純、三輪岳史、大槻知子、生島嗣、樽井正義。HIRI-MSM を参考にしたわが国の MSM における HIV 感染リスクの評価ーゲイ向け GPS アプリ利用者の意識や行動に関する LASH 調査から。日本エイズ学会、2018年、大阪。

4) 本間隆之、岩橋恒太、貞升健志、長島真美、生島嗣、堅多敦子、市川誠一、今村顕史。HIV 検査相談会「快速あんしん検査上野駅 2017」の実施。日本エイズ学会、2018年、大阪。

5) 今村顕史、堅多敦子、岩橋恒太、生島嗣。A 型肝炎の流行におけるハイリスク層への効果的な啓発方法の検討。日本エイズ学会、2018年、大阪。

6) 佐藤郁夫、加藤力也、生島嗣、大槻知子、牧原信也、池上千寿子。HIV 陽性者のための「就職支援セミナー」から見えてくること。日本エイズ学会、2018年、大阪。

7) 河内宣之、福島一彰、田中勝、白阪琢磨、城所敏英、堅多敦子、生島嗣。MSM 向け出会い系アプリを利用し梅毒啓発と関連づけた HIV 検査受検勧奨の効果に関して。日本エイズ学会、2018年、大阪。

8) 福原寿弥、加藤力也、佐藤郁夫、池上千寿子、生島嗣。ベーシック講座「HIV ってどんな病気？」を担当して。日本エイズ学会、2018年、大阪。

9) 野坂祐子、生島嗣。HIV 陽性者を対象としたストレス・マネジメント・グループプログラムの実施と課題。日本エイズ学会、2018年、大阪。

10) Ohtsuki, T., Ikushima, Y., Miwa, T., Yamaguchi, M., Ikegami, C., and Tarui, M. Sexual behavior and health of transgender people who are sexually active with MSM in Japan; an online survey through gay geosocial networking mobile application, LASH study. The 22nd International AIDS Conference, July 23-27, 2018, Amsterdam, Netherlands.

H 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし